



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	117,750	△8.7	2,732	△46.6	3,060	△44.5	1,504	△56.2
29年3月期第2四半期	129,021	△3.8	5,119	△20.1	5,515	△20.4	3,436	△26.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,729百万円(△11.6%) 29年3月期第2四半期 1,957百万円(△50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13.56	—
29年3月期第2四半期	30.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	219,835	169,548	76.1
29年3月期	224,357	169,220	74.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 167,368百万円 29年3月期 166,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	12.50			
30年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△6.9	7,000	△26.1	7,200	△28.5	3,200	△45.5	28.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	115,000,000株	29年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,003,567株	29年3月期	4,003,567株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	110,996,433株	29年3月期2Q	110,996,477株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は緊迫する北朝鮮情勢や米国の政策動向、欧州の政治リスクなどの懸念材料が重なり、引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。

この取り組みを加速させるため、従来の事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、製造業、流通業、官公庁・自治体などの市場開拓や、金融機関を中心としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)需要の取り込みなどが進みましたが、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減や国内におけるビジネスフォーム(BF)の減収、一部得意先における大型案件の縮小などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は8.7%減の1,177億円、営業利益は46.6%減の27億円、経常利益は44.5%減の30億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は56.2%減の15億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>デジタルハイブリッド事業</u>	売上高	812億円 (対前年同四半期 12.2%減)
	セグメント利益 (営業利益)	39億円 (対前年同四半期 39.4%減)

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「EFMS (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス(DPS)では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に増加しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関向けの文書管理システムの反動減の影響はありましたが、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販などにより、前年並みとなりました。

BPOでは、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFでは、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

なお、製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	128億円 (対前年同四半期 2.7%減)
	セグメント利益 (営業利益)	11億円 (対前年同四半期 6.8%減)

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となった他、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化しましたが、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少などにより、前年から減収となりました。

なお、システム運用管理サービスによる収益貢献があったものの、カードやICラベルの減収の影響などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、ITイノベーション事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	159億円 (対前年同四半期 10.2%増)
	セグメント利益 (営業利益)	4億円 (対前年同四半期 —)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大、運輸業界を中心とした高機能保冷剤の販売推進などにより、前年から大幅に増収となりました。

なお、付加価値の高い機器や商品の拡販などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

以上の結果、ビジネスプロダクト事業では前年に比べて増収増益となりました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	76億円 (対前年同四半期 12.9%減)
	セグメント利益 (営業利益)	0億円 (対前年同四半期 86.0%減)

グローバル事業では、製造拠点の新設や新規設備の導入などの受託体制の拡充、販売エリアの拡大などの積極的な営業活動の展開により、DPSやBPOが堅調に増加しましたが、香港市場でのコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減少などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

なお、コスト削減を推進したものの、コンピューター関連商品の減収の影響などにより、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

以上の結果、グローバル事業では前年に比べて減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は45億円減の2,198億円、負債合計は48億円減の502億円、純資産合計は3億円増の1,695億円となりました。この結果、自己資本比率は76.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、613億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、前年同四半期に比べ資金が19億円増加し63億円の収入となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益30億円、売上債権の減少額56億円、支出においては、仕入債務の減少額28億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ17億円減少し23億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、平成29年4月28日に公表したのから修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「平成30年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	61,354
受取手形及び売掛金	45,745	39,969
有価証券	402	300
商品及び製品	7,989	8,242
仕掛品	1,083	1,150
原材料及び貯蔵品	2,480	2,418
前払費用	1,753	2,198
繰延税金資産	2,135	2,264
その他	4,263	4,138
貸倒引当金	△227	△187
流動資産合計	124,544	121,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	66,204
減価償却累計額	△33,176	△34,086
建物及び構築物(純額)	32,984	32,117
機械装置及び運搬具	78,921	78,600
減価償却累計額	△69,914	△70,225
機械装置及び運搬具(純額)	9,007	8,375
工具、器具及び備品	16,158	16,092
減価償却累計額	△12,986	△13,430
工具、器具及び備品(純額)	3,172	2,661
土地	23,297	23,302
リース資産	556	539
減価償却累計額	△380	△376
リース資産(純額)	175	162
建設仮勘定	325	1,477
有形固定資産合計	68,961	68,096
無形固定資産		
のれん	670	540
その他	5,091	4,999
無形固定資産合計	5,762	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	19,643	19,558
繰延税金資産	1,578	1,103
その他	4,024	3,828
貸倒引当金	△157	△142
投資その他の資産合計	25,088	24,347
固定資産合計	99,812	97,984
資産合計	224,357	219,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,287	15,297
電子記録債務	12,476	12,506
短期借入金	161	162
未払費用	5,375	4,687
未払法人税等	1,425	1,330
未払消費税等	826	1,167
賞与引当金	4,726	4,409
役員賞与引当金	60	21
資産除去債務	32	32
設備関係支払手形	332	667
営業外電子記録債務	1,508	1,427
その他	4,139	3,319
流動負債合計	49,351	45,028
固定負債		
繰延税金負債	314	613
退職給付に係る負債	4,330	3,555
役員退職慰労引当金	167	128
資産除去債務	819	830
その他	152	130
固定負債合計	5,784	5,258
負債合計	55,136	50,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	148,784
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	164,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,922
為替換算調整勘定	694	616
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△1,103
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,434
非支配株主持分	2,260	2,180
純資産合計	169,220	169,548
負債純資産合計	224,357	219,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	129,021	117,750
売上原価	101,714	93,140
売上総利益	27,307	24,609
販売費及び一般管理費	22,187	21,877
営業利益	5,119	2,732
営業外収益		
受取利息	26	79
受取配当金	139	147
為替差益	0	15
補助金収入	111	50
その他	205	172
営業外収益合計	483	464
営業外費用		
持分法による投資損失	16	4
保険解約損	32	46
賃貸費用	18	22
環境保全費用	—	23
その他	19	39
営業外費用合計	86	136
経常利益	5,515	3,060
特別利益		
投資有価証券売却益	79	0
事業譲渡益	—	55
その他	6	1
特別利益合計	85	57
特別損失		
固定資産除却損	42	26
投資有価証券評価損	2	30
その他	29	33
特別損失合計	74	90
税金等調整前四半期純利益	5,526	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,145
法人税等調整額	425	326
法人税等合計	2,028	1,472
四半期純利益	3,498	1,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,436	1,504

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,498	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△502	398
為替換算調整勘定	△1,117	△205
退職給付に係る調整額	96	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	9
その他の包括利益合計	△1,540	174
四半期包括利益	1,957	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163	1,795
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,526	3,027
減価償却費	4,311	4,048
のれん償却額	100	104
固定資産除却損	42	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△631	△661
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△546	△311
受取利息及び受取配当金	△166	△226
持分法による投資損益(△は益)	16	4
売上債権の増減額(△は増加)	4,707	5,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,979	△2,896
未払又は未収消費税等の増減額	△102	340
その他	△2,053	△1,449
小計	7,720	7,276
利息及び配当金の受取額	190	220
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,560	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346	6,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	—
定期預金の払戻による収入	43	—
有形固定資産の取得による支出	△3,268	△2,672
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△2,190	△957
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,506	1,655
事業譲渡による収入	—	55
その他の支出	△789	△1,010
その他の収入	619	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,123	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△31
配当金の支払額	△1,387	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△24	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	50	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,543	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	59,494	58,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,951	61,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I T イノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,527	13,220	14,475	8,797	129,021	—	129,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,527	13,220	14,475	8,797	129,021	—	129,021
セグメント利益又は 損失(△)	6,599	1,205	△86	127	7,844	△2,725	5,119

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,725百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I T イノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,274	12,865	15,946	7,663	117,750	—	117,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,274	12,865	15,946	7,663	117,750	—	117,750
セグメント利益又は 損失(△)	3,997	1,122	479	17	5,618	△2,885	2,732

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,885百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,885百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「印刷事業」および「商品事業」から、「デジタルハイブリッド事業」、「I T イノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」および「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、経営戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。